

国名	中華人民共和国					
案件名	秦皇島港丙丁バース建設事業(Ⅰ)～(Ⅴ)					
借入人	中華人民共和国對外經濟貿易合作部					
事業実施機関	中華人民共和国交通部					
	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)	(Ⅳ)	(Ⅴ)	
交換公文締結	1984年10月	1985年7月	1986年5月	1987年6月	1988年7月	
借款契約調印	1984年10月	1985年8月	1986年6月	1987年7月	1988年8月	
貸付承諾額	4,631百万円	3,723百万円	7,011百万円	3,451百万円	3,184百万円	計 22,000百万円
貸付実行額	4,493百万円	3,353百万円	5,624百万円	3,041百万円	3,040百万円	19,551百万円
事業概要と OECF 分	<p>本事業は、中国北部沿岸地域の主要港である秦皇島港において、木材、穀物および雑貨バースの滞船状況を緩和し、かつ近い将来予想される貨物輸送需要の増大に対処するため、同港西地区にて木材バース2基、穀物バース1基および雑貨バース3基の建設、付随・関連施設である荷役設備等の建設・整備を行うものである。</p> <p>OECF 借款対象部分は本事業に係る外貨分全額である。</p>					
主要計画／実績比較	計 画			実 績		
事業範囲：						
(1) 土木工事						
・ 浚渫	4.18 百万 m ³			同 左		
・ 防波堤	1,326 m			同 左		
・ バース	総延長 1,632 m			同 左		
・ 埋め立て	400 万 m ³			同 左		
・ 道路	総延長 108,900 m			同 左		
・ 鉄道	総延長 12.8 km			同 左		
(2) 建設工事						
・ 穀物取扱施設	サイロ(6.35 万トン)・制御システム1式、燻蒸施設1式			同 左		
・ 建築物	全体 93,590 m ²			同 左		
・ 立交橋	1式			同 左		
(3) 機器調達他						
・ 荷役機械	ロタローター(13)、クレーン(8)、他			同 左		
・ 管理運用船舶等	クックホート(3)、機関車(2)、他			クックホート(4)、機関車(7)、他		
・ 施工船舶機械等	カッターサクシヨン浚渫船(1)、他船舶(1)、他			カッターサクシヨン浚渫船(1)、他船舶(4)、他		
工 期 (工事開始～工事完了)：						
・ 全体工事	1983年1月～1989年12月			1982年5月注～1991年12月 (注) 実施機関が直営にて先行実施		
事業費：						
外貨 (OECF 分)	22,200 百万円			19,551 百万円		
内貨	329 百万円			312 百万円		
合計	60,433 百万円 (為替レート：1元=117円)			37,582 百万円 (1元=57.88円)		

総合評価

(1)事業範囲：

事業範囲については、ほぼ当初計画通り実施された。問題点としては、木材取扱量が木材専用バースの完成後まもなく急減し、専用バースの意義を欠いてしまったことが挙げられる。同取扱量減少が木材バース完工後に生じていることから、事業実施中に対応できなかったことはやむを得ないと考えられる。取扱量の急減の理由は、政府による投資抑制策等の外部環境の急激な変化によるものと考えられる。

(2)工期

事業全体の工期としては、完了時期で24ヶ月の遅延となった。土木工事については18ヶ月、建設工事に関しては穀物サイロの設計ミス等の理由により45ヶ月、機器調達他に関しては一部の品目変更から30ヶ月の遅延となった。

(3)事業費

外貨分、内貨分とも当初計画比で若干のコストアンダーランが生じたものの、ほぼ計画通り実施された。

(4)実施体制

交通部の直営により実施された。穀物取扱施設建設に係る設計ミスに関しては、当初のコンサルタント雇用の予定を直営に変更した経緯があり、実施機関の設計能力が必ずしも十分でなかったためではないかと考えられる。

(5)運営・維持管理体制

秦皇島港は、現在唯一の中央（交通部）直轄港であり、同港務局の管轄下にある第5荷役会社が丙丁バースの管理・運営を担当している。コンテナ取扱いに関しては、港湾運送業務・倉庫保管業務が1994年5月に民間事業者に移管された。

(6)運営・維持管理状況

穀物および雑貨に係る取扱量は、当初想定に近い増加が達成された。しかし、木材に関しては、バース完工後数年で取扱量が急減し、その後回復が見られなかったことから、専用バース2基の内1基がコンテナ専用に変更されることとなった。取扱量の急減は、投資抑制策など外部環境の急激な変化が要因であるが、経済情勢が好転した後も低迷が続いていることについては、木材の国際価格上昇や近隣港と比した木材取扱いに係る本港の地位の低下が原因と考えられる。なお、コンテナ取扱量はほぼ順調に拡大を続けている。

事業効果

- ・入港船舶数の増加
- ・経済発展に伴う貿易量の拡大への対応
- ・滞船状況の解消

(備考) 評価報告日：1997年3月

評価手法：机上評価